

マーケットレポート

欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引き下げを決定

◆会合の概要

欧州中央銀行（ECB）は6月6日に開催した理事会で、市場予想通り政策金利を0.25%引き下げることと決定し、主要政策金利は4.25%となりました。利下げは2019年9月以来、4年9カ月ぶりとなり、インフレが中期的に落ち着くと見込み、金融引き締めを緩めるのが適切と判断されました。

四半期に一度見直される経済・物価見通しでは、ユーロ圏のインフレ率は24年に2.5%、25年に2.2%となり、3月時点の予測からはそれぞれ0.2%ずつ上方修正されました。その後は緩やかにインフレの鈍化が進み、26年には1.9%にまで落ち着く見通しとなっています。

ECBのラガルド総裁は、理事会後の記者会見で今回の利下げについて「経済予測の信頼性や確実性に基づいて利下げを決めた」とし、インフレ基調の推移や物価の見通しを踏まえ「金融引き締めを緩めるのが適切だ」と表明しました。また、これまでの金融引き締めで「インフレ見通しは大幅に改善してきた」とも語り、2%の物価目標達成へ自信を示しました。一方で、声明文では（政策金利を）「必要な限り制約的な水準にとどめる」と記されており、今後の追加利下げについての言及はありませんでした。

＜ユーロ圏の経済見通し（年率）＞

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	0.9%	1.4%	1.6%
2024年3月時点からの変動	+0.3%	▲0.1%	+0.0%
物価上昇率	2.5%	2.2%	1.9%
2024年3月時点からの変動	+0.2%	+0.2%	+0.0%
物価上昇率（食品エネルギー除く）	2.8%	2.2%	2.0%
2024年3月時点からの変動	+0.2%	+0.1%	+0.0%

（出所）ECB公表の資料をもとにJP投信作成。

◆市場の反応とマーケット情報

政策金利の引き下げは概ね市場参加者の想定通りとなりました。株式市場では、欧米の利下げ期待を支えに、買いが先行しましたが、理事会の結果が公表され、過度な利下げ期待が後退すると、株価は伸び悩みました。債券市場では、ECBが追加利下げを急いでいないとの見方から、ドイツ国債は売りが優勢となりました。為替市場では、ECB理事会の結果公表後に170円台前半まで円売り・ユーロ買いが進む場面もありましたが、米利下げ観測を背景にドルで円買いが増えると対ユーロでも円買いが入りました。

		6月5日	6月6日	前日比	騰落率
株価指数	ドイツDAX（ユーロ）	18,575.94	18,652.67	+76.73	+0.41%
金利	ドイツ10年国債利回り（%）	2.512	2.549	+0.037	-
為替	ユーロ／円	169.68	169.47	▲0.21	▲0.12%
	ユーロ／米ドル	1.0869	1.0890	+0.0021	+0.19%

（出所）BloombergのデータをもとにJP投信作成。為替はNY時間の終値。

◆今後の見通し

今後は7月以降の理事会で追加の利下げがあるか否かが焦点になるものと思われます。株式市場は、今後の欧州景気の回復期待と利下げ期待が株価上昇の下支えとなると見込みますが、米国では利下げ開始時期を巡る不透明感が高まっていることも相まって、米国における利下げ開始時期を巡る不透明感の高まりが欧州市場へ波及する可能性もあり注意が必要です。債券市場は7月以降の利下げペースは緩やかになるとの見方が強まっており、利回りはほぼ横ばいで推移すると見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。